

## 記入説明

# 霧島市温泉を利用した発電事業 に関する条例に基づく事業計画

事業者名	※ 事業者連合体又は複数企業が共同して事業を行う場合には、全ての事業者名を記入。
事業地区	霧島市 町 地区 地域
事業名	※ 一般的なものではなく、事業を特定できるような呼称を記入。
提出年月日	年 月 日
調査段階の同意	※ 調査段階の事業計画について同意を得ている場合は、同意の年月日を記入。掘削段階からの事業計画であれば記入不要。

進捗段階	段階	種別
	掘削段階	※ 新規掘削、代替掘削、増掘の種別を記入する。

- ・※は記載内容の説明であり、提出資料には記載しない。
- ・事業計画の項目により記入できないものについては、その理由を記入すること。
- ・事業計画に記載すべき項目がない場合は、項目を追加しても構わない。
- ・ページ番号は「発電事業者の概要」を1ページとし、以降に通し番号を付記すること。

霧島市長 殿

(発電事業者)

住所：

氏名：

印

1 発電事業者の概要	
名称 (法人名)	※ 法人名又は個人名を記入。
代表者名	※ 法人の代表者名を記入。
所在地	※ 法人の場合は所在地、個人の場合は住所を記入。
資本金	※ 法人の場合は資本金、個人の場合は記入不要。
財務状況	※ 法人の場合は直近3年分の決算書を添付し、その旨を記入。個人の場合は、資産状況及び所得が分かるものを添付し、その旨を記入。
従業員数	※ 法人の従業員数を記入。個人の場合は記入不要。
設立年月日	※ 法人登記簿上の設立年月日を記入。個人の場合は、現住所の居住開始日を記入。
主な事業内容	
※ 法人の場合は主な事業内容を記入。個人の場合は職業を記入。	
組織概要	
※ 法人の会社組織概要を記載し、当該事業の担当部署を太枠で囲む。別途、組織概要が分かる資料がある場合は、「別添資料参照」と記入。個人の場合は記入不要。	
地熱・温泉資源を使った事業の実績	
※ 発電事業者が事業主体者として直接関わった事業を記入。別途、実施事業が分かる資料がある場合は、「別添資料参照」と記入。	

2 予定事業計画等			
(1) 本計画に至った経緯			
<p>※ 地熱発電事業を計画するに至った経緯を記入。</p>			
(2) 事業全般に関する情報			
発電事業 予定地	<p>※ 発電事業（掘削、発電設備、その他付帯設備の設置）予定地の地番を記入。                      ※ 位置図（縮尺 2,500 分の 1 の霧島市基本図等を使用し、A4 サイズに抽出）を添付し、予定地地点を明示。</p>		
予定地の 地権者情報	<p>※ 予定地の地権者情報を記載するとともに、自己所有でない場合には、地権者承諾の状況等を記入。</p>		
予定 事業期間	<p>年 月 ～ 年 月                      ※ 掘削にかかる予定期間を記入。                      ※ 別途作成するスケジュールと整合を図ること。</p>		
事業実施 予定体制	事業者名	住所又は所在地	役割
	<p>※ 地熱発電事業及び掘削工事にかかる関連会社等を記入し、その役割を記入。                      （発電事業者、O&amp;M、ボーリング施工、コンサルティング業務など）                      また、事業実施予定体制の役割が分かる体制図を別途作成。</p>		
指定地域	<p>※ 発電事業予定地が、法令等に基づく指定地域に含まれる場合、指定地域名を記入。（例、国立公園第2種特別地域、地すべり防止区域、保安林、水源かん養保安林、砂防指定地など）</p>		

<p>他の 手続き</p>	<p>※ 法令・条例等に基づく許認可手続き等をすべて記入し、それぞれの進捗状況についても記入。</p>
<p>利用予定 助成制度</p>	<p>※ 国、県、各種団体等の助成制度を活用する場合には、その名称を全て記入し、進捗状況についても記入。</p>
<p>関連情報</p>	<p>※ 事業実施予定地に近接する既存地熱発電事業者や地熱開発先事業者等の情報を収集し、その旨を記入。相手方の事業範囲（含む地熱貯留層や温泉帯水層）との位置関係が分かる図面を作成し添付。 別途、「地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書」により、相手方への説明状況及び意見等を報告。</p>
<p><b>（３）地下構造及び資源賦存状況に関する情報</b></p>	
<p>地下構造の 把握 内容</p>	<p>※ 地下構造及び資源賦存状況の現状認識及び掘削実施に当たっての留意点を記入。 ※ 当該事業計画の実施のためこれまでに行った調査の結果など、現状認識（掘削地点や深度を決定した根拠等を含む。）の基礎となった資料があれば、別紙として添付。</p>
<p><b>（４）掘削に関する情報</b></p>	
<p>掘削の 種類</p>	<p>次のうち該当する番号に○をつける。（複数の場合には、カッコ内に本数を記入する。）</p> <p>1 新規掘削（ 本 ） 2 代替掘削（ 本 ） 3 増 掘（ 本 ）</p>
<p>源泉箇所 （掘削位置）</p>	<p>※ 事業に使用する源泉の土地の地番、地目、所有者情報を記入し、土地登記簿の写しを添付。 ※ 上記1，2については掘削予定地、2，3については、源泉が確認できるように源泉番号（名称）等を記入。 ※ いずれも、地籍属性図に位置（1の場合には掘削予定位置、2の場合には、新・旧源泉位置、3の場合には現在の源泉位置）を明示。</p>
<p>掘削深度</p>	<p>※ 上記1については予定深度、2，3については現在の深度及び予定深度を記入。</p>

口径及びケーシングプログラム	<p>※ 予定している掘削口径を記入。(2, 3については現在の掘削口径も記入。)</p> <p>※ 予定しているケーシングプログラムの概要を記入し、図面を添付。(2, 3については現在の図面も添付。)また、セメンチングの実施区間も記入。</p> <p>※ 現在のケーシングプログラムが不明な場合は、その旨を記載。</p>	
坑跡	<p>※ 垂直掘りについては「垂直掘り」と記入、それ以外(傾斜掘削等)については概要説明を記入の上、図面を添付。</p> <p>※ 掘削申請者以外の所在地に坑跡が及ぶ場合は、図面においてその区間を明示。</p>	
温泉掘削許可手続きの状況	<p>※ 温泉法に基づく掘削許可等の申請予定時期を記入。</p> <p>※ 別途作成するスケジュールとの整合を図ること。</p>	
発電に必要な流体	種類	<p>次のうち該当する番号に○をつける。</p> <p>1 温泉水</p> <p>2 蒸気</p> <p>3 二相流体</p>
	予定流体	<p>熱水の温度及び量   ℃、   t/h   ※ 量は、時間単位</p> <p>蒸気の温度及び量   ℃、   t/h   又は分単位で記入。</p>
掘削作業時の対策	騒音対策	※ 掘削作業に伴う騒音の発生に対する対策を記入。
	泥水処理方法	※ 法令・条例等に基づいた泥水の処理方法を記入。
	暴噴対策	※ 暴噴の発生を想定し、適切な措置を講じることができるよう対策を記入。
	掘削作業に使用する水の確保	<p>※ 掘削作業に必要な水の確保方法を記入。</p> <p>※ 河川や湧水を採取する場合は、必要な許可や水利権等の取得状況を記入。</p> <p>※ 水井戸を使用する場合は、使用する井戸の位置及び井戸の所有者、管理者又は権利者から許可や同意が必要な場合は、その有無や承諾等の状況を記入。</p>
その他	※ その他、掘削作業に伴い対策を講じるべき事項を記入。	

(5) 予定発電設備に関する情報		
用途区分	次のうち該当する番号に○をつける。 1 売電用 2 自家消費用	
発電方式	次のうち該当する番号に○をつけ、必要事項を記入する。 1 バイナリー(ランキンサイクル)媒体( ) 2 バイナリー(カリナサイクル) 3 フラッシュ(復水式) 4 フラッシュ(背圧式) 5 その他( )	
発電出力	kW ※予定している定格発電出力を記入。	
バイナリー 発電媒体 冷却設備	冷却方式	水冷・空冷・その他( )
	冷却水の 供給源種別 (水冷のみ)	河川・湧水・井戸・その他( )
	取水位置 (所在地)	※ 取水する施設の所在地を記入。
	使用水の流量	m <sup>3</sup> /h ※時間単位又は分単位の使用水量を記入。
	※バイナリー 一発電方式 以外の場合 は記入不要	取水の許可等

騒音対策	<p>※ 発電設備の運転に伴い、発生が予想される騒音値や騒音対策について記入。</p>	
温泉排水の処理方法又は利用予定	<p>※ 発電に使用する熱水等（フラッシュ復水式の冷却排水含む。）の排水処理方法について記入。                  ※ 温泉排水を二次利用する場合には、その目的や供給先、利用料等の利用計画を記入。</p>	
その他の設備の内容	<p>※ 発電設備に関する特記事項について記入。</p>	
<p>（6）地域住民や関係者等に対する説明の状況に関する情報</p>		
対象者	種別	
	人数	
方法	<p>※ 掘削段階の事業計画に関する説明を行った地区自治公民館、自治会、団体等について、その概要を記入。                  ※ 個別の説明状況については、「地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書（第1号様式）」を添付。</p>	
時期		
内容		

(7) 周辺源泉等に関する情報	
周辺源泉等の把握状況	<p>※ 周辺源泉や湧水の情報を把握し、その内容（位置、所有者、使用者等）を記入。事業に使用する源泉（蒸気井、還元井含む。）の概ね 300m以内の源泉等は、図面に位置関係（水平距離）を明示。</p>
(8) モニタリングに関する計画	
モニタリングの種類	<p>※ 実施するモニタリングを全て記入。                      (例) 源泉、河川をモニタリングする場合                      (8) - 1 源泉モニタリング ○地点                      (8) - 2 環境モニタリング ○地点                      ※ 全てのモニタリング地点が分かる図面を添付。図面には、区分（源泉、湧水、自然噴気、河川、環境等の別）、地点名称を付記し、凡例を明記。なお、(7)の図面に付記することも可。</p>
(8) - 1 源泉モニタリング ※モニタリングの種類に対応すること	
モニタリングの目的	<p>※ 本モニタリングを実施する目的を記入。</p>
モニタリング地点	<p>※ モニタリングする源泉や湧水等の名称及び事業に使用する源泉からの水平距離を記入し、対象地点とした理由又は根拠を記入。                      ※ (8)の図面には別に位置関係の詳細や説明を明示する必要がある場合は、別途図面を作成。</p>
モニタリング実施予定期間	<p>※ モニタリングの実施期間を記入。</p>



測定項目及び頻度	※ モニタリングで測定する項目及び頻度等を記入。
実施・分析機関	※ モニタリングの実施や分析業務、データ解析を外部委託する場合、その実施・分析機関を記入。
モニタリングの実施に必要な法的手続き	※ (2) 事業全般に関する情報の他の手続きに記載したもの内、モニタリングに関連する法的手続きを記入し、その手続きの進捗状況も記入。
関係者の許可等の状況	※ 源泉や湧水等をモニタリングする場合の源泉所有者・使用者、環境をモニタリングする場合の河川管理者、土地・家屋の所有者等の関係者からの許可や同意等の有無を記入。得られていない場合には、その理由と許可や同意等の見込みを記入。
(8) - 2 環境モニタリング ※モニタリングの種類に対応すること	
各項目	※ (8) - 1 と同様の項目について環境モニタリングに関する内容を記入。
(9) 温泉や自然環境等への影響に関する対応	
対応策	<p>※ 影響が出たと考えられる場合の対応方法を記入。                  (例：周辺源泉等に影響を及ぼしていることが確認された場合は、直ちに掘削工事を中止し、その原因を明らかにした上で、影響を及ぼさない措置が図られるまで掘削工事を再開しない。また、行政機関や地域関係者等から実施しているモニタリングのデータ提示や説明の要請があった場合は適切に応じる。)</p>